

事業シート (概要説明書)			
事務事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成元年度
根拠法令	災害対策基本法、安城市地域防災計画	担当局・部名	市民生活部
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	担当課・係名	防災危機管理課
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	作成責任者	横手憲治郎
事業概要	事業の必要性・実施の背景	災害時には、本部機能を確保する必要があります。また、市民に対する応急対策については、備蓄物品や資機材の配備が十分でないため、充実を図っていく必要があります。このように防災体制を強化することを目的に防災一般事業を実施しています。	
	目的(何をどうするために)	市民生活を脅かす地震や風水害などの災害に対し、本部機能の確保及び応急対策のための環境を整備するため。	
	目標(何がどうなれば達成か)	安城市(市民)が、被災したときに応急対策で救われます。	
	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全市民に対する割合) 181,302 人 (100 %)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(一部) 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:別紙) <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: 実施主体:) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先:) <input type="checkbox"/> その他 ()	
	事業内容(手段、手法など) <u>※当該事業以下に中・小事業がある場合は、事業費とともに記載</u>	<p>防災一般事業は、市民を地震、風水害といった自然災害から守るため、主に災害対策本部機能の強化と備蓄物品の充実を図っています。主な事業は以下のとおりです。</p> <p>1 災害対策本部機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あんびメールシステムに職員が登録しており、災害時において安否確認や参集等の連絡手段としています。 ・愛知県防災行政無線運営協議会に加入しており、非常時においても県や県内の市町村との通信を確保しています。 ・災害時において、市内の避難所となる地区公民館、小中高等学校体育館や消防署、警察、病院などと通信するため防災行政無線を導入し運用しています。 <p>2 備蓄物品の充実として、以下の物品を購入し防災倉庫に配備しました。 (平成22年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災倉庫5基を避難所5か所に配備しました。 (事業費8,190,000円) ・非常用照明10組を避難所10か所に配備しました。 (事業費887,250円) ・飲料水用水槽蛇口付給水器11台を避難所11か所に配備しました。 (事業費2,206,050円) ・車いす対応型トイレ6台、車椅子6台、間仕切板67枚、簡易ベット15台を避難所に配備しました。 (事業費2,441,100円) ・備蓄食糧を購入しました。 (事業費 アルファ化米3,300袋 811,800円、乾パン7,040食 727,650円) 	
関連事業(同一目的事業等)	自主防災組織支援事業 防災訓練実施事業 防災計画等策定事業		

事業シート（概要説明書）

事務事業名		防災一般事業				事業開始年度	平成元年度			
事業費		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）				
		委託料	1,910 千円	5,156 千円	1,534 千円	3,150 千円				
		使用料及び賃借料	9,792 千円	2,880 千円	2,302 千円	1,577 千円				
		備品購入費	22,420 千円	101,764 千円	16,526 千円	20,062 千円				
		負担金補助及び交付金	21,844 千円	9,511 千円	18,226 千円	19,073 千円				
		その他	41,428 千円	5,594 千円	8,455 千円	5,295 千円				
		事業費合計	97,394 千円	124,905 千円	47,043 千円	49,157 千円				
事業費		人件費	2.1 人	15,813 千円	2.5 人	18,825 千円	2.6 人			
		総事業費	113,207 千円		143,730 千円		19,578 千円			
財源内訳		国県支出金	4,438 千円		6,066 千円		3,648 千円			
		国県支出金の内容			愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金(平成20年度～平成23年度) 愛知県全国瞬時警報システム市町村整備費補助金(平成22年度)					
		地方債	千円		千円		千円			
		その他特財	千円		千円		千円			
		その他特財の内容								
事業実績		一般財源	92,956 千円		118,839 千円		42,202 千円			
		財源合計	113,207 千円		143,730 千円		45,509 千円			
事業成果		活動実績	【活動指標名】		単位	H22年度	H21年度			
		防災行政無線の更新			式	1	-			
		効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費 / 防災行政無線の更新			143,730				
事業成果		成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】		単位	H22年度	H21年度			
		防災倉庫設置（全避難所59か所）			%	68	59			
		事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	東日本大震災後、市民の防災に対する意識が高まっています。本市においては、東海・東南海地震の発生が危惧されており、その対策は急務であると考えています。今後も計画に基づき施設整備や備蓄資材の配備を進めていくことが必要であると考えます。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		あんびメール 碧南市【加入】、刈谷市【加入】、知立市【加入】、高浜市【加入】 防災行政無線更新 碧南市【更新済】、刈谷市【更新済】、知立市【更新済】、高浜市【未更新】 (平成23年7月1日現在)								
特記事項 (事業の沿革等)										